

《大学》

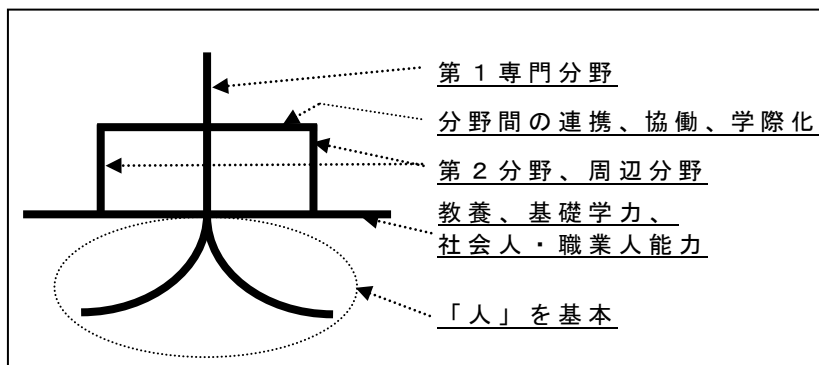
**長崎国際大学**

**【21世紀「央」型ホスピタリティ職業人育成】**

## 取組の概要【1ページ以内】

### ■「**央**」型職業人とは

①【**教養、基礎学力・社会人・職業人能力**】に立脚し、  
②【**自分の専門分野**】に対する高度な知識や技術を持ち、  
③【**第2分野、周辺分野**】の理解も進め、かつ④【**分野間の連携、協働、学際化**】を図りながら、⑤【**「人」を基本**】とする考えを持つ連携力や統合力を持った人材を、全人的教育の象徴として「**央**」の字に表現したものである。



りながら、⑤【**「人」を基本**】とする考えを持つ連携力や統合力を持った人材を、全人的教育の象徴として「**央**」の字に表現したものである。

### ■「**央**」型職業人の必要性

本学は「いつも、人から。そして、心から。」をモットーに、ホスピタリティの実践を建学理念とし、人間社会学部国際観光学科・社会福祉学科、健康管理学部健康栄養学科、薬学部薬学科というコメディカルに関連の深い3学部4学科で構成。また、長崎は観光立県である一方、多くの離島や半島など僻地が多く抱え、少子高齢化の進展、厳しい経済状況もあり、人材資源の配置には限界があり、まさに「**央**」型人材により地域福祉・観光を担う必要性が大きい。

### ■具体的な取組の概要

「裾野の広い山は高い」「高い山は裾野が広い」という視点に立ち、実践経験を持つ任期付教職員を雇用、2プログラムを基本として「**央**」型実施システムにより取組を実施する。

#### 【ベーシカル「**央**」型人材育成プログラム】

全学共通科目に学科連携のキャリア開発科目等を設置。キャリアコンピテシー科目履修モデル・リンク表を掲載したガイドブックを開発、ポートフォリオ的に活用。央型人材の意義や基礎的素養を修得。各学科学生は、福祉・栄養・薬・観光・スポーツ分野の専門知識を専門プログラムに提供。実社会に近い協働で仕事を行う手法を経験させることで、実践力のあるベーシカル「**央**」型職業人を育成する。

#### 【プロフェッショナル「**央**」型人材育成プログラム】

人間社会学部に「**央**」型人材スペシャリスト育成プログラムを設置。社会福祉協議会、リハビリテーション病院、観光施設・企業、行政、他学部等、地域福祉や地域観光サービスの提供側や利用者に対する内外連携の社会調査を行い、地域福祉被対象者フェイスシート作成、観光バリアフリー調査を行い、チームアプローチ手法の実践を通し、課題を統合的に判断し解決できるプロフェッショナル「**央**」型職業人を育成する。

### ■実施体制の概要

学長を委員長とする推進委員会で方針・取組概要を決定、予算を編成。取組を実際に執行支援する教員・職員による推進センターで具体的な取組計画、予算執行を管理。学生委員会を設置し学生の意見を反映。協力機関や外部専門委員によりプログラムの進捗を監査する外部評価委員会を設置。既存の学内審議機関である運営会議、教授会、各委員会とも必要に応じて適宜連携を図ることで全学的な取組執行体制を実現する。

《大学》

**長崎外国語大学**

**【全学的就業力育成システムの再構築】**

## 取組の概要【1ページ以内】

長崎外国語大学（以下、本学）は、平成13年に創設された地方の小規模単科大学です。平成21年度には、1学部1学科から外国語学部「現代英語学科」、「国際コミュニケーション学科」の2学科体制とする学科改組を行うとともに、「語学力」・「コミュニケーション力」・「人間力」を鍛え、「真の対話と相互理解によって共通の目標を一致協力して実現する力を備えた人材を養成する」という明確な教育目標を掲げ、教育課程の刷新を行いました。その狙いは、端的に言えば「教養」大学から「職業人養成」大学への転換にあります。

教育課程策定にあたって最も重視したのは、① 日本語教育の重視 ② 「キャリアプランニング」科目の充実 ③ 実学に力点を置いた専門科目の編成、すなわち、プログラム科目（国際ビジネス・観光ホスピタリティ・通訳翻訳・英語専門職などの科目群）、「プロジェクト」科目、「インターンシップ」科目の導入による「就業力育成」のための改革です。

しかし、新課程初年度を終えた今、初年次教育では一定の成果が見られるものの、平成22年度から順次開講される2年次以降の主要科目には、なお課題が残されています。従来の〈正課〉＝〈外国語教育と各国地域文化の教育〉、〈正課外プログラム〉＝〈キャリア形成・就職支援〉という教育システム上の二重構造は解消され、統合されたものの、様々な〈正課〉の教育活動が「人間力＝就業力」の育成という目標に焦点を結ぶような「仕組み」（システム）の構築という点では、未だ十分とはいえません。今回の取組は、残されたこの大きな課題の解決を目指すものであり、次の二つから構成されます。

第一は、「人間力＝就業力」育成を狙いとするカリキュラムの、精緻なシステム化・構造化を図り、「人間力＝就業力指標」による学習成果の評価・測定システムを導入することです。すなわち、① 「シラバス」システムを導入することによって、個々の授業と教育目標との関係、個々の授業と卒業後の進路に必要な観点別能力との関係を「シラバス」システムで明示し、また履修モデルを提示することによって自らの進路選択に向けた学生の履修設計を支援します。

また、② 「学修ポートフォリオ」システムの導入と適切な指導体制により、学習成果の観点別目標達成結果を継続的に測定・評価・蓄積し、PDCAサイクルによる学生のキャリア目標達成にむけた自立的、計画的な学修を支援します。また、教員が同システム上の学習状況を常時モニターし、学生に指導助言を行う体制を整えます。

第二は、1～3年次に一貫して開講され「人間力＝就業力」育成の支柱となる「キャリアプランニング」科目、並びに「人間力＝就業力」育成の発展段階（3・4年生）に位置付けられる専門科目、特に「国際ビジネス」などの実学系「プログラム」科目、「プロジェクト」科目、「インターンシップ」科目の充実を図ることです。そのために、① 第一線で活躍する実務家教員による授業（実学系「プログラム」科目、「プロジェクト」科目）を導入し、また ② 国際交流大学としての豊かな実績をベースとして海外（特に東アジア）でのインターンシップを実現します。

本学は小規模外国語単科大学ならではの少人数教育や教員アドバイザー制度によるきめ細かい学生指導に定評があります。本取組は、長年にわたって培ってきた親身な学生指導との相乗効果により大きな効果が期待できます。

《大学》

**日本文理大学**

**【人間力育成プログラムによる就業力の育成】**

## 取組の概要【1ページ以内】

建学の精神である「産学一致」が示すように、昭和42年設立当初から、本学の使命は地域産業の発展に実践的に貢献する有能な人材を育成することであり、幅広い職業人養成に比重を置く大学づくりを行ってきた。

本学では、平成18年度に教養科目の構成、考え方を抜本的に見直し、再編することとした。これら教養基礎科目では、21世紀型市民としてこれからの社会に必要な“人間力”を育成するため、「コミュニケーション能力」をはじめ「主体性」「課題発見力」「傾聴力」といった「社会人基礎力」を主眼として養う科目群と、「思いやり」「生き方」といった「心」を主眼として養う科目群が連動しながら、産業界と連動した実践型教育やキャリア教育を加味することによって「職業能力」を高める内容となっている。また、教養基礎科目で養われた“人間力”は、専門教育科目にも可能な限り連動して、相互に“人間力”を養うよう入学から卒業まで一貫した「人間力育成プログラム」としての学士課程教育の編成を目指している。

これまでの人間力育成プログラムは、プログラムについて一定の評価システムを整備、導入し、PDCAサイクルに基づくプログラム改善を行っている。しかしながら、学生が社会的、職業的に自立するには、専門教育における実践型教育のさらなる充実を含め、今一步の教育改革が必要である。

本取組では、以上の問題意識に対応し、「学生が1人で成長していく自律・自立化」を促し、人間力や社会人基礎力、特に「主体性」「実行力」「課題発見力」といった就業力を高め、学生自らがPDCAサイクルによって継続的に自己研鑽できる取り組みに発展させるため、3つの目的をもって実施する。すなわち、(Ⅰ) これまでの人間力育成プログラムのコア科目である教養基礎科目「社会参画関連授業」を再構築し、産業界と連携したキャリア教育を拡充すること、(Ⅱ) 各学科専門教育科目等において産業界と連携した実践型プログラムを開発、充実させること、(Ⅲ) 学生ポートフォリオを系統的に導入し、学生の活動記録と自己評価及び他者評価に基づく学生の振り返りと学内外の組織的な支援体制を構築することを目的とする。

(Ⅰ)と(Ⅱ)は教養基礎科目と全学の専門教育科目がそれぞれの役割を明示的にし、体系的に連動することにより、学生に各授業で習得する知識やスキル、能力が相互に連携していることに気づかせる。またチームで活動実践する機会を提供することで、「社会的・職業的自立につながる就業力を段階的、効果的に伸ばし、定着させるための体系的なプログラムづくりとして実施するものである。これらのプログラムは、必修科目もしくは同等の科目群を中心に実施されることから、全学生が多くの科目を受講することになる。

(Ⅲ)は(Ⅰ)と(Ⅱ)に基づく教育プログラムによる効果を学生自身が認識するために活用するだけでなく、組織的な評価方法の一部としての活用を想定しており、PDCAサイクルに基づく教育改善のための資料として活用できるシステムを構築することも目的としている。

本取組を通じて、学生の人間力、社会人基礎力といった就業力の直接的な向上を達成目標とし、あわせてポートフォリオによる学生の自律・自立化を組織的に支援し、総合的に就業力の向上を行う。また、就職率等の卒業後の客観的データを複数そろえ、取組全体を外部委員を含めた「事業検討・評価委員会」にて毎年度評価し、PDCAサイクルに基づく教育改革をあわせて実施するものである。

《大学》

**立命館アジア太平洋大学**

**【APU 型就業力測定指標の開発と就業力育成】**

## 取組の概要【1ページ以内】

### (1) 取組の背景と意義

社会や経済のグローバル化が進行する中、人口や労働力の流動化が進み、海外諸国のみならず、日本でも大学生の進路計画に大きな変革がもたらされることが想定される。本学は、開学から日本人学生とともに多くの留学生を受入れており、その進路計画も多様である。日本国内での進路計画を持つ日本人学生と留学生、出身国や第3国での進路計画を持つ留学生、海外諸国での進路計画を持つ日本人学生の教育や進路支援を行い、その経験を蓄積している。特に、グローバル社会で活躍する人材に不可欠となる普遍的な素養である「異文化理解力」「コミュニケーション能力」を本学の多文化環境を活かして涵養するとともに、経験学習、正課外活動を通じて得られる「課題設定力」「問題解決力」「協働力」「実践力」などの思考・行動特性と正課教育から得られる意識、知識、理論との有機的な統合の抜本的強化を図ることが必要であり、これを確実に実現するためのマトリクス指標と検証手法の開発を行うとともに、正課・正課外を統合化した系統性のあるエンプロイヤビリティ・アセスメントプログラム（APE: Assessment Program for Employability）を実施する。

### (2) APUにおけるエンプロイヤビリティ（就業力）の定義

本学におけるエンプロイヤビリティ（就業力）とは、人材育成像に立脚した「異文化理解力」「コミュニケーション能力」の素養や「課題設定力」「問題解決力」「協働力」「実践力」などの思考・行動特性、さらに職業観、労働観、奉仕心や協働心を正課・正課外の学修を通じて形成し、これらを統合した上でさらに進路計画に関連する技能を獲得し、学生が自らの進路計画をデザインし、主体的に行動し、単なる内定獲得や就職にとどまらない自立や自律、さらなる自己成長や目的をともにする他者と共生・協働していきグローバル化する社会で自発的に行動できる力や社会に貢献できる力を意味するものである。

### (3) 取組の達成目標

本学におけるエンプロイヤビリティを獲得させるための①エンプロイヤビリティ指標の開発を行い、②学生マトリクス指標の作成を通じて最終的に就業支援希望者の100%の学生に自己のエンプロイヤビリティの状況を自覚させ、さらにアセスメントツールとしての③「エンプロイヤビリティ・ゼミナール」を開発し、その実施規模を10講座程度（1ゼミナールにつき最大30名）まで拡大し、④就業希望者の内定率100%の達成、⑤就業希望者のいわゆる就職留年層0%の達成を実現する。

### (4) 取組の概要と評価

本学入学から卒業までの学士課程における正課教育のキャリアデザイン科目やピアリーダートレーニング科目と実際の授業支援TA（Teaching Assistant）活動や寮生活における学生支援RA（Resident Assistant）活動、ボランティアやインターンシップ、課外活動やアルバイト活動等の経験から得られた知見をエンプロイヤビリティ・アセスメントプログラム（APE: Assessment Program for Employability）で統合化を図り、就業力の達成度合いを個別のテーマやプロジェクトを設定した「エンプロイヤビリティ・ゼミナール」で検証していく。この課程において、学生自身が自らの就業力形成においてどの段階に位置しているのか、今後どのような活動に取組む必要があるのかを自覚できる学生マトリクス指標を用いて指導・支援を行い、学生自身が自己評価を行い、行動計画が策定できるようになる仕組みを構築していく。



《大学》

**九州保健福祉大学**

**【将来設計力を応援し就業力を高める取り組み】**

## 取組の概要【1ページ以内】

【It's not a Job, it's a Career!】、仕事は、ただ単に賃金を得る手段ではなく、キャリア形成を促すものであってほしい。この事業は、本学社会福祉学部の卒業生の就職に関し、新たに低学年から社会福祉領域の仕事に対するモチベーションを高め、専門性の高い国家資格取得等を支援することにより勉強に対する意欲を向上させ、希望する職種への就職を可能とし、それにより、これまで低いといわれてきた福祉の職場定着率を改善させるための取組である。本取組は、学生個人への個別指導を中心とした就職満足度を高める支援であるが、同時にこれから到来する超高齢化社会において不可欠となる「福祉を支える良質な人材の育成」に繋がるものであり、雇用側から見て本学卒業生が魅力ある人材となることを目指す。

本学社会福祉学部の卒業生の多くが高齢者福祉施設等に就職しているものの、必ずしも直接相談職を希望したわけではないという現実がある。H21年度卒業生の社会福祉学部の就職率は、98.8%と非常に高いものであった。しかしながら、その内容を精査すると学生の希望職種とは異なって介護職が大半となっており、社会問題となっている福祉現場での介護人材不足に助けられた部分が大きいと分析される。この傾向は数年来継続しており、その結果、本学卒業生においても離職率が高いのではないかと、という問題に直面している。また近年、一般企業においても高齢者・身障者を事業対象に考えることが多く、社会福祉に関する専門知識及び技術を有する人材を求めている。しかし、学生はこのような一般企業が自分の職能を發揮できる場であることを自覚できていない現状もある。

本学社会福祉学部は、「社会福祉に関する専門知識及び技術を教授すると共に、豊かな人間性を涵養し、福祉分野で活躍しつつ福祉社会の創造的担い手となる専門職業人の養成」を目的としている。特に、本学部はこれまで国家資格取得に関しては、押しつけの教育とならないよう学生の自主性を重んじた教育を行ってきた。しかし、近年の社会福祉士の新卒国家試験合格率は25%前後であり、全国平均をかなり下回る結果である。今回我々は、社会福祉士国家試験における合格率の低さは、学生の入学時からの社会福祉領域における職業人としての意識の低さ、また仕事に対するモチベーションの低さを反映していると分析した。

そこで、本事業では幅広い就業力獲得に向けて、以下の目的を設定した。従来の学部カリキュラムに加えて、(1) 新たに充実した早期現場体験を導入、それに合わせて(2) 低学年からポートフォリオを用いた個別就業支援体制を構築し自己の成長を自覚させる。また(3) 社会福祉に関わる仕事に対する学生のモチベーションを高めることによりさらに勉強に対する意欲を高めると共に、(4) 社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験合格を支援する特別プログラムの設置により合格率を上昇させ、(5) 「福祉を支える良質な人材」に育成することにより職場定着を可能とする。また同時に(6) 介護職を新たな視点で再評価し、より専門性の高い、誇りと自信を持って仕事に取り組むことができる人材を増加させる。